



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-5436-7155  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,966	62.1	1,898	—	△3,411	—	△2,943	—
2020年12月期	18,479	40.3	△2,837	—	△7,821	—	△11,174	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △1,759百万円( —%) 2020年12月期 △11,373百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△56.67	—	△14.5	△4.4	6.3
2020年12月期	△299.28	—	△89.0	△11.1	△15.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	83,366	50,433	36.7	561.43
2020年12月期	70,227	9,934	14.1	218.53

(参考) 自己資本 2021年12月期 30,581百万円 2020年12月期 9,901百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,264	△2,367	8,875	11,476
2020年12月期	85	△14,622	4,526	2,362

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	17,000	34.0	1,850	—	1,300	—	450	円 銭 8.26
通期	38,000	26.8	5,000	163.4	4,000	—	1,400	25.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	54,471,600株	2020年12月期	45,312,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期	302株	2020年12月期	302株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	51,942,747株	2020年12月期	37,338,243株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月16日（水）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 販売の状況 .....	16
(2) 設備投資の予想値 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大とそこからの回復期、更に変異株の急速な感染拡大の中で、各国の経済対策が景気回復に効果が上がったものの、オミクロン変異株感染拡大の影響が懸念される中で半導体不足や国際物流の混乱も暫く継続する可能性もあり、先行きに大きな不確実性が残る状況となりました。当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、世界各国で注力される環境政策に後押しされ車載用電池及び回生エネルギー用蓄電池向けの需要の伸びが継続し、かつ、電動工具や様々な家電製品のコードレス化が進み市場の拡大が継続しております。

このような需要の拡大に応えるべく、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)の設備増設も当第4四半期連結会計期間には新規の成膜ラインとコーティングラインそれぞれ2本が量産稼働を開始し、コーティングセパレータの生産量を大きく増やしました。これらの増産体制の構築により当第4四半期連結会計期間には販売数量が増加し、当連結会計年度の売上高は、29,966百万円(前年同期比62.1%増)となり計画を超える売上高を達成しました。その内車載用電池向け売上高は15,195百万円となり前年同期比27.6%増加しました。民生用途でも電動工具やコードレス家電向けの需要が大きく伸び、売上高は14,770百万円、前年同期比124.6%の増加となりました。

顧客別には、韓国顧客向けに年間を通して車載用電池向け及び民生ハイエンド電池向けの需要が強く推移したため、韓国顧客向け売上高は28,823百万円(前年同期比70.3%増)となりました。中国顧客向けには引き続き債権回収を優先し販売を継続したため、売上高は671百万円(同、41.6%減)となりました。

営業利益に関しては、当第4四半期連結会計期間には継続して顧客の需要の伸びが続く中、WCPの新ラインの量産出荷の開始やW-Scope Korea Co., Ltd. (以下、WSK)の生産品目の入れ替えによる生産数量の増加が実現し、当連結会計年度の売上高は前年同期比11,487百万円の増収となりました。一方、費用面では増産に伴い、前年同期比で原材料費が2,357百万円の増加、水道光熱費及びその他の製造費用の増加が1,798百万円、人件費が1,344百万円の増加、運送費が世界的な高騰の影響も受けたため1,253百万円の増加などの要因があり、これらの結果、営業利益は前年同期比で4,735百万円改善し、1,898百万円となりました。

製造の状況に関しては、WSKでは製造ラインの特長に応じ生産品目の入れ替えを進め、WCPでは当第4四半期連結会計期間から、新規増設の成膜機累計14・15号機及びコーティング機累計17・18号機の量産出荷を開始し生産数量を増やしました。これらにより連結ベースの販売数量は前年比45%超増えました。顧客からの受注ロットサイズが大きくなり、製造ライン毎の生産品目当たりの生産数量が増加し連続生産期間が長くなる傾向にあることも生産数量の増加に繋がっています。今後、更に安定生産を継続し生産性の向上を続けていく計画となっています。

営業外費用につきましては、オプション評価損4,491百万円、支払利息1,472百万円などがありました。また、特別利益として、関係会社株式売却益が927百万円、特別損失として転換社債償還損456百万円の計上があり、結果として、税金等調整前当期純損失は2,940百万円(前年同期は12,799百万円の税金等調整前当期純損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,943百万円(前年同期は11,174百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては、米ドルが109.86円、1,000韓国ウォンが96.0円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては83,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,138百万円増加しました。また、負債につきましては32,933百万円となり前連結会計年度末に比べ27,360百万円減少し、純資産につきましては50,433百万円となり前連結会計年度末に比べ40,499百万円増加しました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては26,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,637百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加4,934百万円、受取手形及び売掛金の増加2,436百万円、商品及び製品の増加1,996百万円によるものであります。固定資産につきましては57,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,501百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加10,588百万円、建物及び構築物の増加3,276百万円、投資有価証券の増加901百万円、建設仮勘定の減少11,353百万円によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては32,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,360百万円の減少となりました。流動負債につきましては16,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,612万円の減少となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少8,346百万円、短期借入金の減少1,003百万円、未払法人税等の増加1,971百万円によるものであります。固定負債につきましては16,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,747百万円の減少となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の減少14,613百万円、オプション負債の減少3,932百万円、長期借入金の減少2,416百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては50,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,499百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上2,943百万円、非支配株主持分の増加19,821百万円、資本金の増加3,091百万円、資本剰余金の増加19,134百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,114百万円増加し、11,476百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,264百万円の収入(前期85百万円の収入)となりました。これは主として、減価償却費の計上5,655百万円、オプション評価損の計上4,491百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上2,940百万円、売上債権の増加2,720百万円、棚卸資産の増加2,089百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,367百万円の支出(前期14,622百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の担保解除による収入7,830百万円があった一方で、定期預金の担保差入れによる支出3,840百万円、有形固定資産の取得による支出6,672百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,875百万円の収入(前期4,526百万円の収入)となりました。これは主として、株式の発行による収入6,052百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入15,622百万円、短期借入れによる収入6,548百万円、長期借入れによる収入4,800百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出7,710百万円、長期借入金の返済による支出15,770万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	49.1	37.5	21.7	14.1	36.7
時価ベースの自己資本比率	156.5	77.2	53.1	46.6	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	31.5	—	—	635.6	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	—	—	0.1	1.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)2018年12月期、2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「－」で表示しております。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池向けセパレータ事業においては、引き続きEV市場の中長期的な拡大が見込まれ、民生用途でも特にアプリケーションが広がるパワー系電池需要も増える中で、顧客各社の設備投資も急速に進んでおり需要の伸びは顕著な状況が続きます。このような環境の中で当社グループでも、2021年のWCPにおける設備増設により生産能力を引き上げるとともに、WSKにおいても生産品目の最適化の取り組みを進め生産数量は増加しております。これらの状況から、2022年には販売数量を昨年比約20%伸ばし売上高は38,000百万円となる見通しです。

費用面では、これまで2020年後半から継続した運賃の高騰が営業利益の圧迫要素にはなりますが、本年下半年には改善されることを見込み、下期の営業利益率は15%回復する見通しであり、通期の営業利益を5,000百万円と計画しております。

また、営業外において、2019/2020年に発行したWCPの転換社債に係わる会計処理の中で、これまでの決算ではWCPの企業価値の上昇等に伴いオプション負債の評価損の計上が続きましたが、2022年1月17日にて、すべての転換社債の株式への転換が完了したことから、今後当該要因による評価性損失の計上はほぼ想定されない状況となりました。更に2021年会計期間中に銀行への借入返済を進めた事及びWCPの発行した転換社債の株式への転換が転換社債総発行額の80%以上完了したことから、2021年末のグループ全体での借入が大きく減少し20,412百万円（前年同期は46,791百万円）となり、2021年の支払利息は1,472百万円でしたが今年は約800百万円となり約600百万円減少する計画となっております。一方でWCP転換社債の株式への転換が進んだことにより前期末の当社の持分比率が49.69%となりました。これらにより経常利益は7,400百万円改善し4,000百万円（前期は経常損失3,411百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円改善し1,400百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,943百万円）となる見通しです。

なお、今後のリスクとして、新型コロナウイルス感染症が再拡大した場合、当社顧客及びエンドユーザーの生産活動にどのような影響を与えるかは不透明な状況であることから、今後も顧客及びエンドユーザーの動向の確認を続ける必要があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社の長期借入金及び連結子会社の転換社債型新株予約権付社債の期限の利益に係る財務制限条項等に抵触していたこと等により、前連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していましたが、2021年9月に子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)株式の一部売却をした資金で財務制限条項に抵触していた長期借入金を全額返済した結果、当社の長期借入金に係る財務制限条項に抵触している状態は解消されています。当社グループは、当連結会計年度に営業損益が黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しましたが、当社は継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、債務の支払いに懸念が生じているため、連結子会社を含めた資金繰りを考慮する必要があります。WCPは、韓国証券市場であるKOSDAQ（コスダック）市場への株式上場準備中であるため、子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)を含めた第三者から資金調達を実施する必要がありますが、WSKは前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しています。これらの状況から、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社はこのような事象又は状況を解消すべく、顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大により売上高を拡大しており、また、WCPの新設大型成膜ラインの稼働によりWSKで生産していた製品をWCPの新設ラインでの製造にシフトして生産品目の切替を行い、生産の最適化を実現してコスト低減を促進した結果、WSKは第4四半期連結会計期間において営業損益が黒字転換しております。来年度以降も引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上の拡大を図るとともに生産の最適化を実現して、継続的な利益の創出に取り組んでまいります。また、資金面では、当社の債務の返済資金を確保するために、WSKや金融機関等からの借入等を計画しており、現在、金融機関等と具体的な協議を進めています。

以上の当社グループの対応策は、現時点において実施途上にあり、WSKの今後の事業進捗や上記金融機関等との協議の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実

性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,542	11,476
受取手形及び売掛金 (純額)	5,087	7,523
商品及び製品	3,640	5,636
原材料及び貯蔵品	682	906
その他	582	629
流動資産合計	16,534	26,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,374	14,157
減価償却累計額	△1,715	△2,222
建物及び構築物 (純額)	8,658	11,935
機械装置及び運搬具	44,071	60,162
減価償却累計額	△16,638	△22,141
機械装置及び運搬具 (純額)	27,432	38,021
建設仮勘定	14,112	2,758
その他	963	1,098
減価償却累計額	△482	△623
その他 (純額)	480	475
有形固定資産合計	50,684	53,190
無形固定資産		
その他	101	128
無形固定資産合計	101	128
投資その他の資産		
投資有価証券	—	901
繰延税金資産	2,820	2,866
その他	86	105
投資その他の資産合計	2,906	3,874
固定資産合計	53,692	57,194
資産合計	70,227	83,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099	1,767
短期借入金	7,484	6,480
1年内返済予定の長期借入金	10,640	2,294
未払金	3,533	3,648
未払法人税等	6	1,978
製品保証引当金	57	21
その他	355	374
流動負債合計	23,177	16,564
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,308	2,695
長期借入金	11,359	8,942
退職給付に係る負債	394	579
資産除去債務	797	927
オプション負債	7,069	3,137
その他	185	86
固定負債合計	37,115	16,368
負債合計	60,293	32,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,125	15,216
資本剰余金	12,071	31,206
利益剰余金	△13,774	△16,718
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,421	29,704
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△519	877
その他の包括利益累計額合計	△519	877
新株予約権	32	29
非支配株主持分	—	19,821
純資産合計	9,934	50,433
負債純資産合計	70,227	83,366

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,479	29,966
売上原価	19,510	25,265
売上総利益又は売上総損失 (△)	△1,031	4,700
販売費及び一般管理費	1,805	2,802
営業利益又は営業損失 (△)	△2,837	1,898
営業外収益		
受取利息	56	10
為替差益	—	451
資産受贈益	23	16
助成金収入	293	169
その他	40	15
営業外収益合計	414	662
営業外費用		
支払利息	1,999	1,472
為替差損	570	—
オプション評価損	2,766	4,491
その他	62	8
営業外費用合計	5,398	5,972
経常損失 (△)	△7,821	△3,411
特別利益		
関係会社株式売却益	—	927
特別利益合計	—	927
特別損失		
転換社債償還損	—	456
減損損失	4,977	—
特別損失合計	4,977	456
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,799	△2,940
法人税、住民税及び事業税	1	196
法人税等調整額	△1,625	19
法人税等合計	△1,624	216
当期純損失 (△)	△11,174	△3,156
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△213
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△11,174	△2,943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△11,174	△3,156
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△198	1,397
その他の包括利益合計	△198	1,397
包括利益	△11,373	△1,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,373	△2,079
非支配株主に係る包括利益	-	319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,094	9,040	△2,600	△0	15,534	△321	△321	31	—	15,245
当期変動額										
新株の発行	3,030	3,030			6,061					6,061
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,174		△11,174					△11,174
転換社債型新株予約権付社債の転換										—
連結子会社株式の売却による持分の増減										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△198	△198	0	—	△198
当期変動額合計	3,030	3,030	△11,174		△5,113	△198	△198	0	—	△5,311
当期末残高	12,125	12,071	△13,774	△0	10,421	△519	△519	32	—	9,934

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,125	12,071	△13,774	△0	10,421	△519	△519	32	—	9,934
当期変動額										
新株の発行	3,091	3,091			6,182					6,182
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,943		△2,943					△2,943
転換社債型新株予約権付社債の転換		6,232			6,232	392	392		17,230	23,855
連結子会社株式の売却による持分の増減		9,810			9,810	170	170		2,272	12,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						834	834	△2	319	1,151
当期変動額合計	3,091	19,134	△2,943		19,282	1,397	1,397	△2	19,821	40,499
当期末残高	15,216	31,206	△16,718	△0	29,704	877	877	29	19,821	50,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,799	△2,940
減価償却費	5,542	5,655
オプション評価損	2,766	4,491
減損損失	4,977	—
転換社債償還損	—	456
関係会社株式売却益	—	△927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	492
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△36
受取利息及び受取配当金	△56	△10
支払利息	1,999	1,472
為替差損益 (△は益)	406	△117
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,943	△2,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△622	△2,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	392	634
未払金の増減額 (△は減少)	89	654
その他	244	248
小計	1,110	5,263
利息及び配当金の受取額	56	10
利息の支払額	△1,057	△1,294
法人税等の支払額	△24	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	2,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の担保差入れによる支出	△3,990	△3,840
定期預金の担保解除による収入	—	7,830
拘束性預金の払戻による収入	—	190
有形固定資産の取得による支出	△10,540	△6,672
関係会社株式の取得による支出	—	△2,880
関係会社株式の売却による収入	—	2,916
その他	△91	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,622	△2,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	—
短期借入れによる収入	—	6,548
短期借入金の返済による支出	—	△7,710
短期社債の発行による収入	—	500
短期社債の償還による支出	—	△500
長期借入れによる収入	814	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,794	△15,770
株式の発行による収入	—	6,052
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15,622
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,061	127
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△768
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,801	—
その他	△210	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,526	8,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,257	9,114
現金及び現金同等物の期首残高	12,619	2,362

現金及び現金同等物の期末残高

---

2,362

11,476

---

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当社の長期借入金及び連結子会社の転換社債型新株予約権付社債の期限の利益に係る財務制限条項等に抵触していたこと等により、前連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していましたが、2021年9月に子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)株式の一部売却をした資金で財務制限条項に抵触していた長期借入金を全額返済した結果、当社の長期借入金に係る財務制限条項に抵触している状態は解消されています。当社グループは、当連結会計年度に営業損益が黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しましたが、当社は継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、債務の支払いに懸念が生じているため、連結子会社を含めた資金繰りを考慮する必要があります。WCPは、韓国証券市場であるKOSDAQ (コスダック) 市場への株式上場準備中であるため、子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)を含めた第3者から資金調達を実施する必要がありますが、WSKは前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しています。これらの状況から、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社はこのような事象又は状況を解消すべく、顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大により売上高を拡大しており、また、WCPの新設大型成膜ラインの稼働によりWSKで生産していた製品をWCPの新設ラインでの製造にシフトして生産品目の切替を行い、生産の最適化を実現してコスト低減を促進した結果、WSKは第4四半期連結会計期間において営業損益が黒字転換しております。来年度以降も引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上の拡大を図るとともに生産の最適化を実現して、継続的な利益の創出に取り組んでまいります。また、資金面では、当社の債務の返済資金を確保するために、WSKや金融機関等からの借入等を計画しており、現在、金融機関等と具体的な協議を進めています。

以上の当社グループの対応策は、現時点において実施途上であり、WSKの今後の事業進捗や上記金融機関等との協議の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### (追加情報)

#### 連結子会社について

当社連結子会社にはW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下WCP)が含まれております。

当第4四半期連結会計期間末において、当社が所有するWCPに対する議決権割合は49.69%となっており、議決権割合が50%を下回っているものの、意思決定機関を支配しているため、連結の範囲に含めております。

また、(重要な後発事象)に記載のとおり、WCPが発行している転換社債型新株予約権付社債の株式転換券が2022年1月17日付けで行使されたことにより、当社の保有株式比率は、46.02%となりましたが、上記と同様の事由により連結の範囲に含める方針であります。

### (セグメント情報等)

#### (セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

#### (関連情報)

・前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

#### ① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	14,315	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	26,205	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	218円53銭	561円43銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△299円28銭	△56円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△11,174	△2,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△11,174	△2,943
普通株式の期中平均株式数(株)	37,338,243	51,942,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—

普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

非支配株主によるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下WCP) が発行した転換社債型新株予約権付社債の株式転換権の行使が行われました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.

事業の内容：リチウムイオン二次電池用セパレータの研究開発、製造、販売

② 企業結合日

2022年1月17日 転換社債型新株予約権付社債の株式転換権の行使

③ 企業結合の法的形式

非支配株主によるWCPが発行した転換社債型新株予約権付社債の株式転換権の行使

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ その他の取引の概要に関する事項

非支配株主によるWCPが発行した転換社債型新株予約権付社債の株式転換権の行使により、当社の保有割合は、49.69%から46.02%になりましたが、意思決定機関を支配しているため、引き続きWCPを当社の連結の範囲に含める方針であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

#### 4. その他

##### (1) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	29,966	162.1
合計	29,966	162.1

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	14,315	77.5	26,205	87.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP成膜ライン 第7号～第8号	12,000	689	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2023年 下期	加工生産量 約25%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。